



▲大地震では地面が一瞬にして液状化に（新潟県小千谷市にて）

液状化現象

発生リスクの周知を

馬場 栄一郎 議員

議員 国が公表した「表層地盤のゆれやすさ全国マップ」によると、本市は7段階で上から2番目の揺れやすい地域となっている。その揺れによる液状化の危険性を市民と情報共有することで、耐震化対策を促せると考える。市の「液状化マップ」の有無はどうか。また、市民への公表・周知を行うべきではないか。

総務部長 平成10年の埼玉県地震被害想定調査報告書において液状化予測が出されており、公表されているが、市民への周知は行われていない。現在、作成中の「地震ハザードマップ」の作成段階において公表・周知について検討していく。

議員 民間の中高層建物建設におけるボーリング調査資料の提供を求め、詳細なデータを活用し、大学等研

究機関と協働で詳細なマップができないか。

総務部長 データを市に提供いただき、分析ができれば今後検討していく。

議員 下水処理場の上部空間を市が利用するに当たり、平成15年に緑地公園としての利用計画書が策定された。この計画のまま事業が行われると、事業費・維持管理費に多額の税金が費やされることになる。「ごどもの国」の約7倍の広大な空間であることから、グラウンドゴルフ・フットサル・テニス等の健康増進施設とし、利用料金による維持管理を行えば、新たな税金の投入を行わずに上部利用ができるのではないか。

都市整備部長 当該計画書を基本として進めるべきと考えますが、地元のご意見を伺い、また、市民ニーズを把握し進めていく。

緑の基本計画で 緑化の推進を

中名生 隆 議員

議員 温暖化は核兵器や人口問題と同様に多大な被害を受ける問題であり、われわれ都市生活者が排出するCO₂や消費活動により、温暖化への加害者となり、被害者でもある。加害者の部分を少なくする意味での戸田市緑の基本計画について

13項目を質問した。中でも、①公共施設・JR用地・県下水処理場・民間マンション等に防災や減災に重点を置いた緑化率を、高める提案をする。②雨水タンクを緑化に役立てる雨水タンク助成制度や下水処理場上部利用では芝生緑化のドッグラン使用について伺う。

③高木緑地遊歩道化やJR用地・学校等への高木緑化、ベランダ緑化等の提案質問をする。

▲緑の基本計画を推進し市内に多くの緑化を

都市整備部長 ①緑化率の現状調査を行い、戸田市緑の基本計画の見直しを検討していく。公共施設・JR用

地・県処理場・マンション等の緑化については、関係施設と協議を行い推進していく。②雨水調節の役目や、緑化の給水役をする雨水利用タンクの助成については、前向きに検討する。下水処理場上部利用では、芝生の緑地が多く使用可能と考えている。③JR用地等の高木化を推進し、樹種の選定も環境に考慮した緑化をする。

地域子育て支援対策は

議員 ①地域における子育て支援対策として、「つどいの広場」について。②子育てボランティア育成・助成制度について。③育児支援家庭訪問事業について伺う。

福祉部長 ①「つどいの広場」は留守家庭児童保育指導室で18年度2カ所を実施予定です。②ボランティア助成は社会福祉協議会で実行している。
医療保健センター事務長 ③育児支援家庭訪問事業については、さらに充実していきたい。

一般質問

公共建物について 維持管理の見直しを

浅井 隆夫 議員

議員 市民にとって、公共建物とは、風水害や地震等災害時の避難所として使用されるため、日ごろの維持管理により、常に良好な状態を保つことが大切である。

また、エネルギーの消費量を減らす等、地球の環境問題やランニングコストの削減にもなる。よいものを

長く使うことで、限りある資源の有効利用にもつながることから、技術的な面からも統一した基本を持った維持管理体制への見直しを行っては。



▲修繕や改修は計画的に

①公共建物の維持管理を適切な形で実施するためのすべてのベースとなる建物や、電気・機械設備等それぞれの台帳の整備状況は。②大規模修繕や改修を計画的に行うライフサイクル計画については、どのように考えているか。③業務委託により日常行われている保全業務の仕様書について、一定の基準を設

けることが必要だと考えるかどうか。

総務部長 ①現在、公共施設の維持管理は、各施設管理者が所管している。これを集中管理するにはかなりの業務量になることから、今後、各関係部署と協議しながら検討する。

都市整備部長 ②建物は、計画的な修繕・補修・更新を行うことで、長期間保持することができ、最終的にはコスト削減につながるものと考えている。③公共施設としての維持保全業務委託の仕様書については、一定の基準を満たす統一したものが十分必要であると認識している。専門的な組織体制については、今後検討が必要があるものと考えている。

議員 公共の建物や施設の安全性については、市民から見て信頼できるものであることが重要である。技術者を含めた集中管理により、効率的で精度の高い管理ができるよう、組織の見直しを強く要望する。

行政視察レポート

特別委員会 子どもの国再整備等に係る複合施設

兵庫県宝塚市・たつの市

市民の意見を取り入れながら整備した複合施設

10月26日・27日



宝塚市の複合施設「フレミア宝塚」は、老人福祉センターと大型児童センターの複合施設で、高齢者と児童に「学習・文化活動」・「仲間づくり」・「交流」の場を提供する施設です。名称の「フレミア」とは、高齢者と児童がふれ合い、みらいを築く場所という意味が込められており、相互に交流を深めることを目的にさまざまな事業を展開していました。

たつの市の複合施設「はつらつセンター」は、保健、福祉、医療の拠点施設として平成15年2月に開設され、3棟ある建物のうち、2棟が保健福祉施設、1棟が入浴施設となっています。そして、福祉機能のより一層の充実を図るため、社会福祉協議会を移転するとともに、子育て学習センターも併設されていました。

3特別委員会と議会運営委員会は、先進地の行政視察を行いました。定例会初日に報告された委員長報告の概要です。

特別委員会 指定管理者制度

鳥取県米子市・鳥根県

指定管理者は原則公募

10月26日・27日



米子市では、管理委託制度を適用していた77施設のうち43施設、直営133施設のうち3施設の、計46施設について指定管理者制度を適用することにしたということで、制度を適用した施設は原則公募としており、公募は40施設となっています。

鳥根県立美術館の指定管理者選定においては、サービスの提案、コスト節減で高得点を上げた、サントリーの子会社「株式会社SPSしまね」が指定管理者候補者となり、鳥根県文化振興財団は選定から漏れました。美術館では、館の方針、学芸員の考え方に対する理解、協調に十分配慮、努力することとして、毎週、県とSPS職員全員による会議を実施しているということであり、効果を上げているということでした。